部会ニュース「7-39」を発行しました。
下記のとおりお知らせします。

▼目次 ――――――――――――――――

1. 医療・介護の公定価格引き上げ明記　骨太方針 2025 原案
2. ケアマネなどの処遇改善求め署名活動、協力を広く呼び掛け

――――――――――――――――――

1.医療・介護の公定価格引き上げ明記　骨太方針 2025 原案

・政府は 6 日、経済財政諮問会議に骨太方針 2025 の原案を示した。物価や賃金の上昇に伴い医療機関の経営が悪化していることを受けて、医療・介護・保育・福祉などでの公定価格の引き上げを明記した。

・次期報酬改定を始めとする対応策として、原案では、物価上昇や賃上げの影響を踏まえながら「経営の安定や現場で働く幅広い職種の方々の賃上げに確実につながるよう、的確な対応を行う」と記載した。医療・介護・障害福祉での処遇改善を進めるため、これまでに報酬改定などで行われた取り組みの効果を把握・検証し、2025 年末までに結論を出せるよう検討する。一方、保険料の負担を抑制するため歳出改革の努力は継続する。

・自民・公明両党と日本維新の会が 6 日に合意した病床約 11 万床の削減などは原案には盛り込まれなかった。政府は週明け以降に与党と調整し、3 党合意を反映させた骨太方針 2025 を近く閣議決定する。

・医療関連では、介護との複合ニーズを抱える 85 歳以上の人口増大や現役世代の減少に対応できるよう、コロナ後の受診行動の変化を踏まえて効率的な提供体制も整備する。そのため、医療需要の変化を踏まえて病床数の適正化を進め、医療の機能分化・連携や、介護との連携を強化する。

・標準型電子カルテの本格運用の具体的内容を 25 年度中に示すなど医療 DX も進める。また、政府が 23 年 6 月に決定した医療 DX 推進の工程は必要に応じて見直しを検討する。

・介護では、事業者間の連携・協働化や大規模化を進めて経営改善につなげる。また、中山間や人口減少地域のサービスを維持・確保するため人員配置基準の運用を弾力化するなど柔軟な対応を検討する。

※詳細は下記資料をご参照ください。
◯第 7 回経済財政諮問会議　開催日時：令和 7 年 6 月 6 日（金）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2025/0606agenda.html

2.ケアマネなどの処遇改善求め署名活動、協力を広く呼び掛け

・介護支援専門員（ケアマネジャー）や相談支援専門員への処遇改善を緊急要望するため、日本介護支援専門員協会と日本相談支援専門員協会は署名活動を開始し、3 日現在で集まった署名数が数万件に上った。両協会ではさらに多くの署名を集めるため、会員だけでなくその家族や職場、周囲の人も含む幅広い関係者に署名への協力を呼び掛けている。

・署名活動は 5 月 19 日に開始しており、締め切りは 6 月 20 日を予定。両協会は、集まった署名をもって、居宅介護支援事業所や地域包括支援センター、障害児・者の計画相談支援事業所などのケアマネジャーや相談支援専門員への処遇改善を図るよう厚生労働省に申し入れるとしている。

・日本介護支援専門員協会の濱田和則副会長は、「ケアマネジャーの人材不足は深刻だ」と指摘する。4 月に開催された社会保障審議会の介護給付費分科会では、24 年 6－8 月に廃止された居宅介護支援事業所は 332 カ所に上るという調査結果が公表された。経営環境の悪化が叫ばれる訪問介護では新規開業した事業所も多く、全体の事業所数は増加しているものの、居宅介護支援では事業所数が減少していると強調。「ケアマネジャーが不在の自治体も相当数ある」と述べ、処遇改善の必要性を強く訴えている。

・濱田副会長は署名活動を締め切った後、速やかに集計し「なるべく早く厚労省に申し入れたい」と話している。

※詳細は下記資料をご参照ください。
◯日本介護支援専門員協会「介護支援専門員・相談支援専門員への処遇改善を緊急要望します」
https://www.jcma.or.jp/?p=843213